

# 安全安心な克雪体制づくり 取組事例集



令和2年3月

 **国土交通省 国土政策局 地方振興課**

※この事例集は「令和元年度 雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査」に取り組まれた10地域の活動を紹介したものです。

# 掲載事例一覧

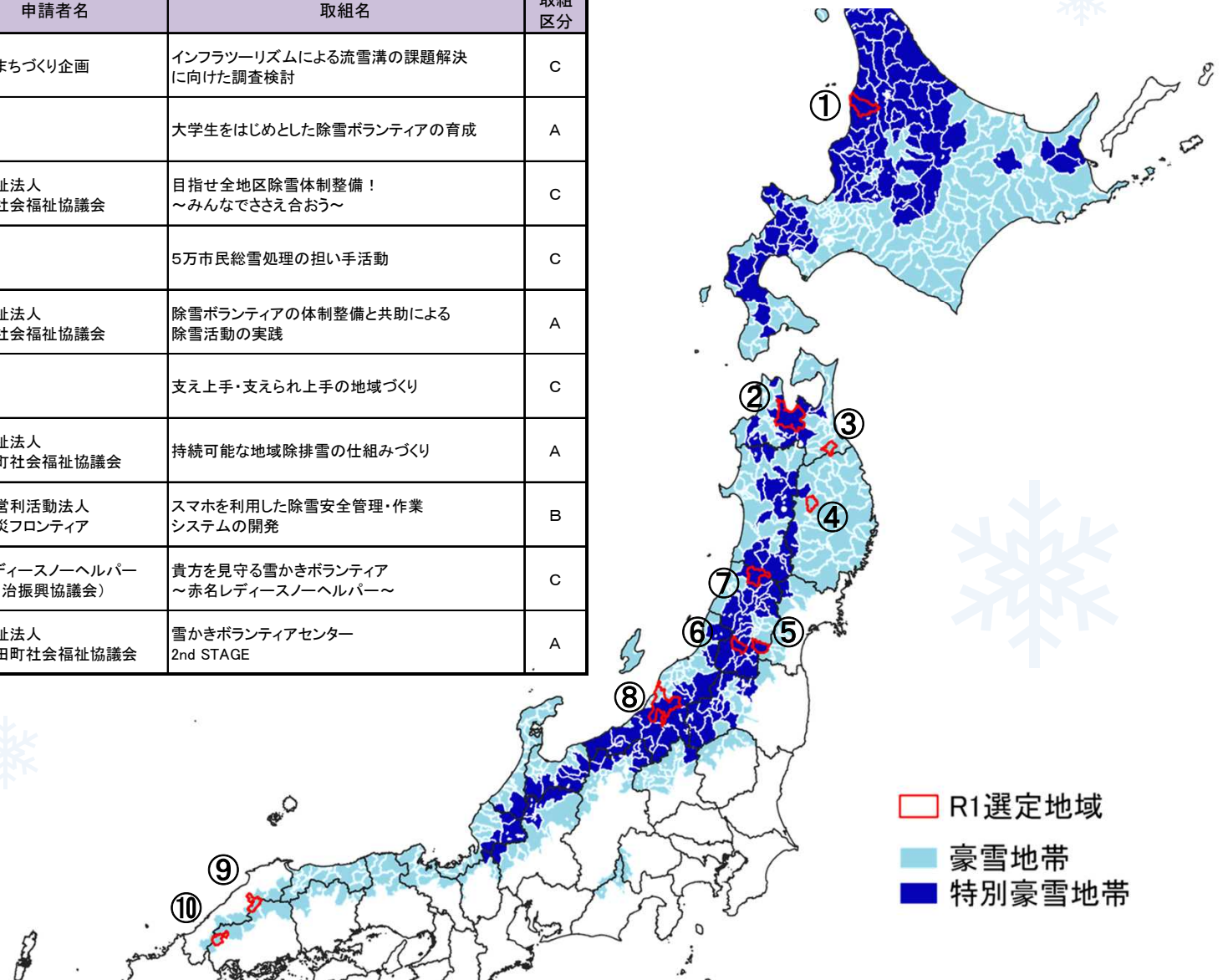
NO	活動地域	事例名	ポイント
1	北海道 苫前町	流雪溝を活かすインフラツーリズムで担い手確保と共助体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「流雪溝を利用する沿道住民の減少」という問題認識から出発し、投雪ボランティアツアーや勉強会などを毎年積み重ねて、「流雪溝の問題ではなくコミュニティの課題」であることを認識。</li> <li>古丹別地区において雪処理の課題解決を担う団体やキーパーソンの輪が広がり、「雪かきからはじまる地域づくり」へと発展。</li> </ul>
2	青森県 青森市	地域団体と連携して学生をはじめとした除雪ボランティアを育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道除雪の担い手として、特に大学生の力に注目。市ボランティアセンターの通常の仕組みを活かして、大学生ボランティアの確保を展開。</li> <li>冬期歩行空間の確保に向けて、地域団体（複数町会）が核となり、学校、大学、企業・団体（地元・県外）が連携する除雪ボランティアの実施体制の構築を目指し、市としてそれを支援する。</li> </ul>
3	青森県 南部町	負担を軽減して誰もが参加できる全地区除雪体制整備を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等の要援護者を支える除雪体制を整備している地区を段階的に増やしていくことを目指し、資器材等を支給して活動を促進。</li> <li>除雪活動従事者を「除雪を行う人」だけではなく、「地域課題解決のための貴重なボランティアの一員」としてとらえ、除雪に限らず、町全体が一丸となって地域づくりに取り組むための活動として展開。</li> </ul>
4	岩手県 滝沢市	市・住民・除雪業者による三者の協働除雪体制を自治会に展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>「滝沢市モデル」＝「市・住民・除雪業者の三者協働除雪体制の構築」と位置づけ、自治会を対象に除雪懇談会を重ねて普及を図る。</li> <li>自治会の状況に応じた体制づくりを推進。あすみ野自治会では、市がリースした軽ダンプを自治会に常駐させたり、除雪隊が優先的に活動する箇所を定めたりして除排雪活動を行った。</li> </ul>
5	山形県 上市市	既存の支援体制を強化するため除雪ボランティア活動を企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加する除雪ニーズへの対応と人材確保を目的に、地区内の除雪体制の実態を把握し、市内中学校・高校等の協力も得て、新たな担い手となる除雪ボランティアの確保に取り組む。</li> <li>地区会（会長・民生児童委員）と一緒に支援対象者宅の実態調査を行い、安全かつ効率的に除雪作業を行うための現場確認を行う。</li> </ul>
6	山形県 長井市	地域支え合いの除雪活動で地区単位の共助体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行事例である豊田地区の「チームとよだ」の有償除雪ボランティア活動を一つのモデルとして、全地区への拡大に取り組む。</li> <li>有償除雪ボランティアをきっかけとして、「地域のために何かしたい」という住民を発掘し、地域住民同士の支え合いの動きへとつなげて、自立した地域づくりを進める。</li> </ul>
7	山形県 真室川町	地域共助除雪体制検証会議で広域ボランティアの受入を整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪ボランティアを即戦力として活用できるスキームの作成と安全対策の充実をねらいとして、共助除雪団体、町ボランティアセンター会員、社協、行政からなる「地域共助除雪体制検証会議」を開催。</li> <li>宮町一地区の除雪支援隊において、広域ボランティア受入までの準備段階について実証を行い、他地域の受入時のマニュアルを作成。</li> </ul>
8	新潟県 長岡市	スマホを利用した除雪安全管理・作業システムを開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪ボランティアの確保・育成を行う先進事例「越後雪かき道場」の経験とノウハウを活かして、除雪作業の安全管理と作業効率の高度化を図る世界初のスマホアプリを開発。</li> <li>除雪ボランティアの会員登録、除雪ボランティアの募集・応募、事前学習、安全講習、進捗管理をスマホのLINEで行えるように改良中。</li> </ul>
9	島根県 飯南町	きめ細やかさで高齢者を支える赤名レディースノーヘルパー	<ul style="list-style-type: none"> <li>先に結成された男性による「赤名スノーヘルパー」と協力して、より安心して暮らせる地域づくりを進めるために、女性による「赤名レディースノーヘルパー」が誕生。</li> <li>高齢者世帯等を訪問し、雪かきの実態や心配事を聞き取るなど、積雪期の訪問見守り活動を中心に、笑顔あふれる地域づくりを目指す。</li> </ul>
10	広島県 安芸太田町	深刻な担い手不足の解消と除雪作業の安全確保に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の豪雪地帯地域を抱える市町の社会福祉協議会と連携し、県域をあげて雪かきボランティアの確保・定着を模索。</li> <li>町内の新たな担い手確保に向けて、マツダ株式会社、ひろしまNPOセンター、安田女子大学、陸上自衛隊第13旅団など、多様な関わり方を見出し、担い手不足の解消に向けた関係づくりを行う。</li> </ul>

# 掲載事例の活動地域

自治体概要				取組概要		
NO	道府県	市町村	地域指定状況	申請者名	取組名	取組区分
①	北海道	苫前町	特豪	苫前町まちづくり企画	インフラツーリズムによる流雪溝の課題解決に向けた調査検討	C
②	青森県	青森市	特豪	青森市	大学生をはじめとした除雪ボランティアの育成	A
③	青森県	南部町	豪雪	社会福祉法人 南部町社会福祉協議会	目指せ全地区除雪体制整備！ ～みんなでささえ合おう～	C
④	岩手県	滝沢市	豪雪	滝沢市	5万市民総雪処理の担い手活動	C
⑤	山形県	上山市	特豪	社会福祉法人 上山市社会福祉協議会	除雪ボランティアの体制整備と共助による除雪活動の実践	A
⑥	山形県	長井市	特豪	長井市	支え上手・支えられ上手の地域づくり	C
⑦	山形県	真室川町	特豪	社会福祉法人 真室川町社会福祉協議会	持続可能な地域除排雪の仕組みづくり	A
⑧	新潟県	長岡市	一部特豪	特定非営利活動法人 中越防災フロンティア	スマホを利用した除雪安全管理・作業システムの開発	B
⑨	島根県	飯南町	豪雪	赤名レディースノーヘルパー (赤名自治振興協議会)	貴方を見守る雪かきボランティア ～赤名レディースノーヘルパー～	C
⑩	広島県	安芸太田町	豪雪	社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会	雪かきボランティアセンター 2nd STAGE	A

※取組区分

- A: 広域的共助除排雪体制づくり
- B: 除雪作業の安全対策
- C: その他



- R1選定地域
- 豪雪地帯
- 特別豪雪地帯

事例  
1

# 流雪溝を活かすインフラツーリズム で担い手確保と共助体制の強化

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

苫前町まちづくり企画  
〔活動地域：北海道苫前町〕

自治体

北海道苫前町 人口：3,265人（増減率：-10.7%）※1  
世帯数：1,420世帯（増減率：-6.6%）※1  
高齢化率：39.1%（増減：+2.5%）※1  
降雪量：611.9cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値-H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 苫前町古丹別地区は、高齢化や過疎化により、流雪溝の利用が減少し、住宅周りや道路が除雪後の堆雪で歩行者の通路を確保できないことが課題となっている。
- 平成28年度より、流雪溝の運用方法を再確認し、地区内の共助体制強化のため、域外ボランティアを活用し、「流雪溝を活用した除排雪活動のボランティアツアー（投雪ボランティアツアー）」を実施してきた。

取組内容

- 「流雪溝を考える会」及び「インフラツーリズムの勉強会」を開催し、流雪溝の運用改善及び投雪ボランティアツアーの実施に向けた検討を行った。
- 「苫前くらし体験ツアー～冬編～」を企画・実施し、古丹別地区において、除雪ボランティアによる流雪溝投雪活動を行った。
- 上記の体験ツアーをきっかけとして、地元高等学校の学生を対象にした古丹別地区の流雪溝に関する学習会を開催し、地域内共助の底上げに取り組んだ。

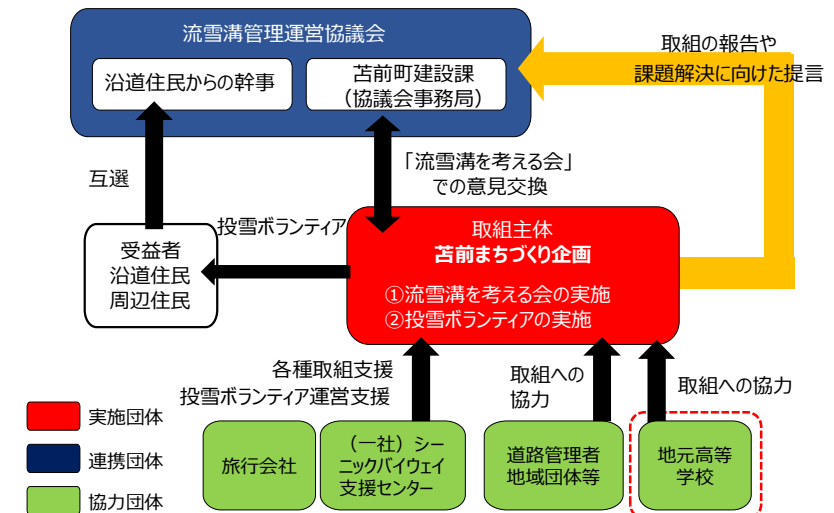
主な成果

- 勉強会等の開催により、地元高等学校をはじめ、既存の地域関係団体との連携関係が密になり、地域内共助機能の底上げが図られた。
- 地元高等学校とは流雪溝を活用した共助除排雪体制の構築のみだけでなく、学習機会としての活用の方角性も検討・確認できた。
- これまでのツアーにインフラ見学や暮らし体験の要素を入れたことで、住民が地域を振り返る機会となり、コミュニティの再構築に繋がった。また、地元旅行会社とのタイアップにより、自立・自律に向けた基盤ができた。

ポイント

- 「流雪溝を利用する沿道住民の減少」という問題認識から出発し、投雪ボランティアツアーや勉強会などを毎年積み重ねて、「流雪溝の問題ではなくコミュニティの課題」であることを認識。
- 古丹別地区において雪処理の課題解決を担う団体やキーパーソンの輪が広がり、「雪かきからはじまる地域づくり」へと発展。

＜運営体制＞



※過年度からの体制拡充



インフラツーリズム勉強会



流雪溝中央監視室の見学



流雪溝への投雪作業

事例  
2

# 地域団体と連携して学生をはじめとした除雪ボランティアを育成

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

青森市役所

〔活動地域：青森県青森市〕

自治体

青森県青森市 人口：287,648人 (増減率：-4.0%) ※1  
世帯数：118,234世帯 (増減率：-1.0%) ※1  
高齢化率：28.5% (増減：+4.8%) ※1  
降雪量：605.9cm (冬期間累計) ※2

※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 市郊外部では、歩道除雪に地域の協力が必要となっている（地域へ小型除雪機の貸与も実施）。
- 平成30年度より、特に降雪量が多い横内町会において、町会・学校・大学・団体等の関係者で構成する実行委員会を組織し、通学路等の歩道除雪を実施している。
- 横内町会の取組を持続可能なものにするるとともに、他地域にも広げていくこととした。

取組内容

- 研修会「雪かきで地域が育つ」（R1.11.24）及び「克雪体制づくりフォーラムin青森 ～雪でつながる、わのまちづくり～」(R2.1.14)を開催し、除雪ボランティア活動の普及・育成を図った。
- 市ボランティアセンターと連携し、除雪ボランティアの募集活動を実施した。
- 横内町会実行委員会及び油川地区除排雪支援隊による歩道除雪活動を実施した。学生ボランティアが参加する活動を予定していたが、少雪のため中止となった。

主な成果

- 今年度の活動を通じて、除雪ボランティアとして新たに青森公立大学の参加体制を構築することができ、除雪ボランティア活動に参加する大学を増やすことができた。
- 除雪ボランティアの登録者数を増加することができた（H30:701名→R1:810名、うち学生H30:177名→R1:255名）。
- 学生等の広域からのボランティアの受け入れができる地域を増やすとともに、除雪ボランティアリーダーを育成することができた。

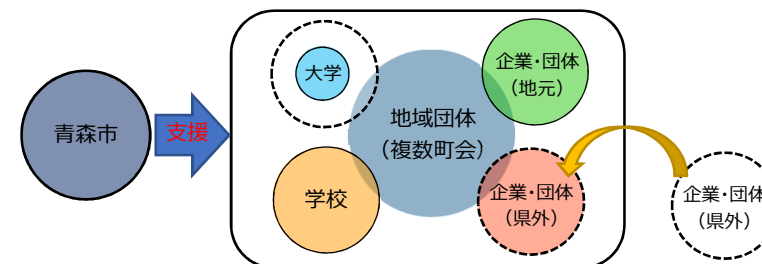
ポイント

- 歩道除雪の担い手として、特に大学生の力に注目。市ボランティアセンターの通常の仕組みを活かして、大学生ボランティアの確保を展開。
- 冬期歩行空間の確保に向けて、地域団体（複数町会）が核となり、学校、大学、企業・団体（地元・県外）が連携する除雪ボランティアの実施体制の構築を目指し、市としてそれを支援する。

＜運営体制＞

名称	役割
横内町会	各団体との意見調整、活動計画策定、組織運営
関係町会	町会内における除雪ボランティアの募集、日程調整
協力法人・団体	除雪ボランティアの募集、除雪用具の提供
大学	大学内における学生ボランティアの募集
青森県	歩道除雪作業に併せた道路除雪の実施
青森市・青森市ボランティアセンター	歩道除雪作業に併せた道路除雪の実施、除雪用具の貸与、除雪ボランティアの募集・育成

除雪ボランティア実施体制イメージ



研修会「雪かきで地域が育つ」 克雪体制づくりフォーラムin青森 支給した除雪用具

事例  
3

負担を軽減して誰もが参加できる  
全地区除雪体制整備を目指す

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

南部町社会福祉協議会  
〔活動地域：青森県南部町〕

自治体

青森県南部町 人口：18,312人（増減率：-7.8%）※1  
世帯数：6,419世帯（増減率：-3.1%）※1  
高齢化率：35.8%（増減：+4.9%）※1  
降雪量：341.5cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 町全体の高齢化により要援護者が増加。除雪の担い手も不足し、除雪体制の整備、安定化が課題となっている。
- 町では、住宅周りや玄関から道路までの除雪を各地区で実施できるよう、除雪用具の支給や小型除雪機購入の全額補助など、体制づくりを推進してきた（一部、克雪体制支援調査費を活用）。
- 除雪活動の負担を少しでも軽減し、高齢であっても活動に参加できる方法で除雪体制整備を進めていくこととした。

取組内容

- ほのぼの交流協力員地区別情報交換会を開催し（計25回）、見守りが必要な対象者について情報交換を行った。
- 除雪活動体制が整備されていない地区（体制未整備地区）の聞き取り調査を行い、未整備の理由や実態を把握した。
- 除雪活動体制が整備されている地区（体制整備地区）に対して、除雪用具の支給や融雪剤・凍結防止剤の支給など、主に資器材面から、体制の整備・強化に向けた支援を実施した。

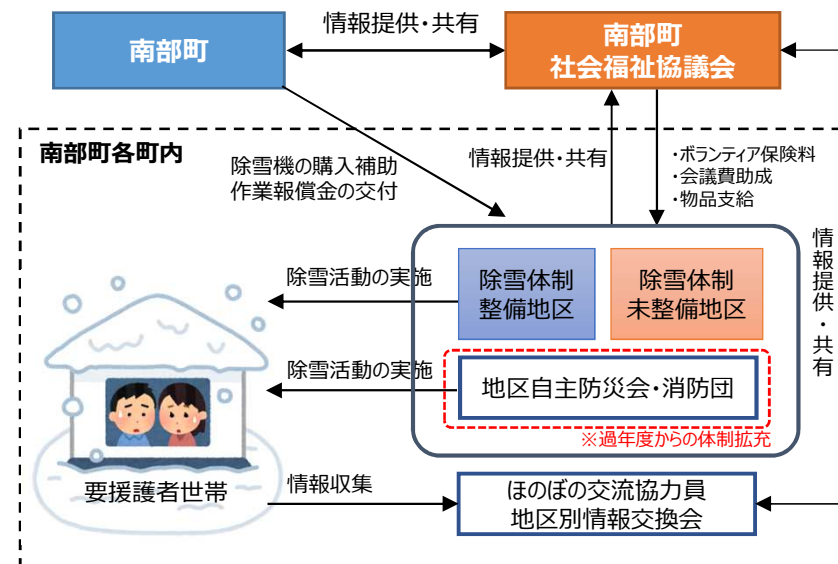
主な成果

- 資器材面からの支援を通して体制整備を促し、新規の除雪活動登録地区はなかったものの、除雪活動登録者数は新規に26名増加し、合計340名となった。（目標380名）
- 体制未整備地区では、地区内で助け合う活動が比較的行われており、他地区の参考となる事例を把握することができた。（近所同士での声掛け、民生委員が安否確認とあわせ除雪、個人所有の重機の活用など）

ポイント

- 高齢者等の要援護者を支える除雪体制を整備している地区を段階的に増やしていくことを目指し、資器材等を支給して活動を促進。
- 除雪活動従事者を「除雪を行う人」だけではなく、「地域課題解決のための貴重なボランティアの一員」としてとらえ、除雪に限らず、町全体が一丸となって地域づくりに取り組むための活動として展開。

<運営体制>



荒町地区除雪対策会議（除雪機の確認）



新開地区除雪対策会議



事例  
4

市・住民・除雪業者による三者の  
協働除雪体制を自治会に展開

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

滝沢市役所

〔活動地域：岩手県滝沢市〕

自治体

岩手県滝沢市 人口：55,463人（増減率：+3.0%）※1  
世帯数：20,787世帯（増減率：+7.1%）※1  
高齢化率：21.5%（増減：+4.5%）※1  
降雪量：218.9cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 市の道路除雪では排雪はせず、道路脇の雪の片付けは住民が担っている。しかし高齢化によりこの作業が負担となってきている。
- 平成17年から地域課題解決のための除雪懇談会を開催し、自治会による協働除雪が始まった。
- 平成28年度より、あすみ野自治会では、「あすみ野自治会除雪隊」を組織し、道路除雪後の雪の排雪や通学路等の除排雪を行っているが、840世帯の広大な宅地であり、地区住民の協力が必要となっている。

取組内容

- 平成30年度から引き続き、あすみ野自治会に対して、行政・業者・自治会の三者協働の除排雪体制の拡大・構築に向けた支援（ワークショップの開催、自治会への軽ダンプの常駐、防寒着の支給等）を行った。
- 市、住民、除雪業者による三者協働除雪体制を他の自治会に広めるため、市内自治会を対象に除雪懇談会を実施した。
- あすみの自治会では、除雪隊が計22回、道路脇の排雪活動を行うとともに、中学生ボランティアや除雪業者との連携した除排雪にも取り組んだ。

主な成果

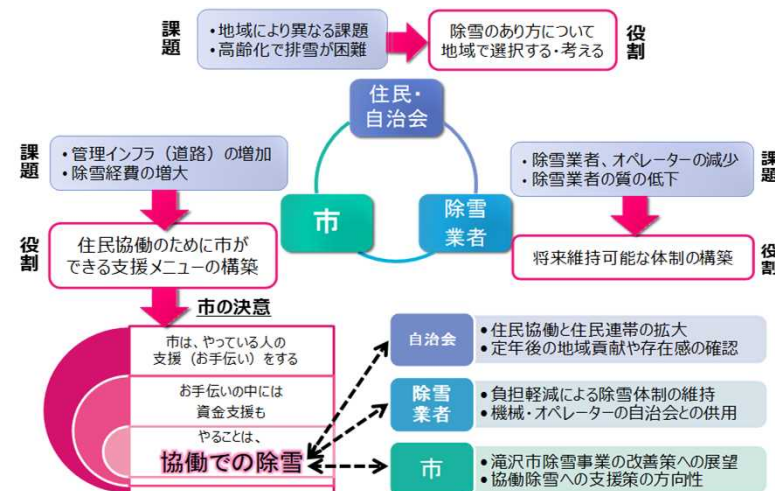
- 除雪懇談会を17自治会で開催。市の除雪方針について理解が図られ、市の除雪に対して住民側でできることはなにか、という話し合いができる自治会が増えた。
- あすみの自治会では、除雪隊のシーズンを通じた活動により、三者協働の除排雪体制の構築が進み、若い世代が雪問題を自分事として考えることができる場となった。市に文句を言う前に自分達で除排雪を実施するという意見があり、住民自治の意識が根付いてきた。

ポイント

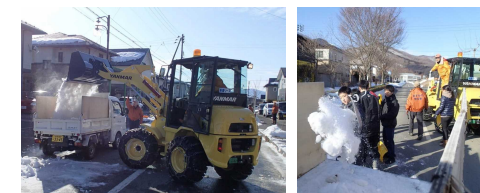
- 「滝沢市モデル」＝「市・住民・除雪業者の三者協働除雪体制の構築」と位置づけ、自治会を対象に除雪懇談会を重ねて普及を図る。
- 自治会の状況に応じた体制づくりを推進。あすみ野自治会では、市がリースした軽ダンプを自治会に常駐させたり、除雪隊が優先的に活動する箇所を定めたりして除排雪活動を行った。

<運営体制>

「滝沢市モデル」市・住民・除雪業者の三者協働除雪体制



除雪懇談会



あすみ野自治会での排雪活動

事例  
5

# 既存の支援体制を強化するため 除雪ボランティア活動を企画

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

**上山市社会福祉協議会**  
〔活動地域：山形県上山市〕

自治体

山形県上山市 人口：31,569人（増減率：-6.7%）※1  
世帯数：10,694世帯（増減率：-0.5%）※1  
高齢化率：35.3%（増減：+4.0%）※1  
降雪量：308.6cm（冬期間累計）※2

※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 市では、地区会や近隣者、福祉協力員等が中心となって、手助けが必要な世帯に対して住宅周りの除雪作業を行ってきた。
- さらなる少子高齢化により地域での支え合いや助け合いの機能が脆弱になり、既存の支援体制では除雪に対応できなくなっている。
- 平成30年度は、関係機関・団体、市内中学校、高等学校等へ共助による除雪の必要性を説明し、社協広報紙、ホームページ等で除雪ボランティアを募集・確保して、半日の一斉除雪活動を実施した。

取組内容

- 地区会長・民生児童委員に対して、除雪体制のための希望を聞き取るアンケート調査を実施した。
- 各関係機関・団体・学校等への説明、チラシを隣組回覧、上山市ボランティアフェスタにおけるブース設置等により、除雪ボランティアを募集した。
- 申請のあった地区会長・民生児童委員と一緒に支援対象者宅を訪問し、除雪場所の状況や排雪場所等の確認を行い、個人台帳を作成した。
- 除雪ボランティア活動（1日）を予定していたが少雪で中止となった。

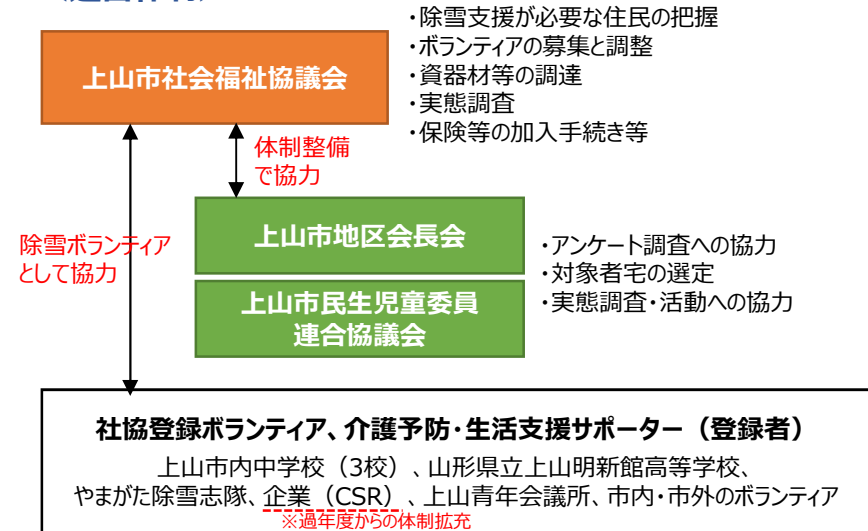
主な成果

- 社協のみが主体的に活動するのではなく、地区会と一体となり対象者宅を訪問したことで、66世帯の対象者の実態及び支援体制の現状を把握することができた。
- 幅広くボランティアを募集することで、地区民や高校生ボランティアが増加し、新たに企業からの協力も得て、除雪ボランティア173人から応募があり、体制を整備することができた。
- 除雪道具が整備され、除雪ボランティア活動を行う基盤が整った。

ポイント

- 増加する除雪ニーズへの対応と人材確保を目的に、地区内の除雪体制の実態を把握し、市内中学校・高校等の協力も得て、新たな担い手となる除雪ボランティアの確保に取り組む。
- 地区会（会長・民生児童委員）と一緒に支援対象者宅の実態調査を行い、安全かつ効率的に除雪作業を行うための現場確認を行う。

＜運営体制＞



地域福祉懇談会



対象者宅の実態調査





事例  
6

地域支え合いの除雪活動で  
地区単位の共助体制づくり

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

長井市役所

〔活動地域：山形県長井市〕

自治体

山形県長井市 人口：27,757人（増減率：-5.8%）※1  
世帯数：9,109世帯（増減率：-1.7%）※1  
高齢化率：32.9%（増減：+3.1%）※1  
降雪量：742.1cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値-H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 高齢化により、除雪作業の要援護世帯が増加しており、地域の除雪体制づくりが課題となっている。
- 平成30年度は、市内6地区のうち1地区（豊田地区）において、要援護世帯の間口除雪を有償で行う「チームとよだ」が結成され、除雪ボランティアを始動した。
- 市内6地区は、山間部と市街地では降雪量も異なり、各地区の実情に応じた地域コミュニティによる除排雪体制を構築する必要がある。

取組内容

- 市民公開講座「支え上手・支えられ上手の地域づくり」（R1.11.25）及び「支え合いの地域づくりフォーラム」（R1.11.30）を開催し、住民主体の重要性、支え合って暮らすことの必要性を啓発した。
- 新たに致芳地区において、「チームとよだ」の支え合い除雪活動（豊田コミュニティセンターの有償ボランティア「豊田地区生活支援除雪サービス事業」）を参考とし、除雪ボランティア活動の体制を整えた。

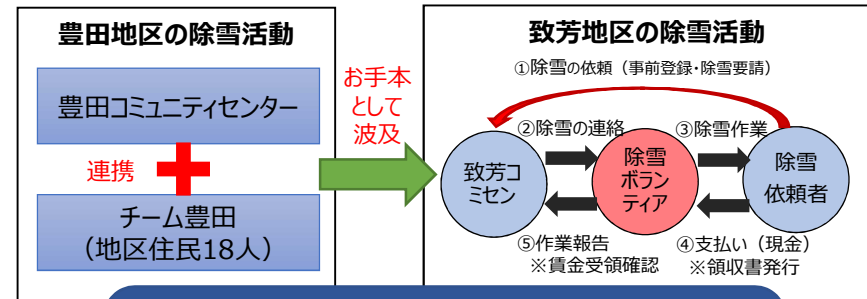
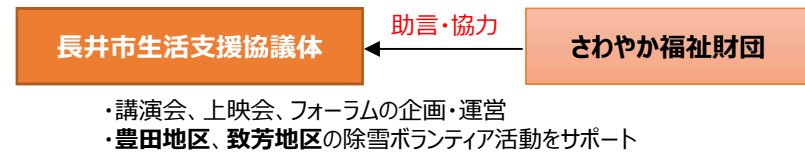
主な成果

- 豊田地区の「チームとよだ」では、今年度15名の体制を目標とする中、18名の体制を整備（平均年齢60歳）することができた。少雪の影響を踏まえ、除雪以外でチームでできることを模索、地区の見守り活動の実施へと繋がり、共助の仕組みづくりについて進展が見られた。
- 致芳地区では、令和元年11月から除雪ボランティア及び除雪依頼登録の募集を開始、地区住民18名のボランティアによる除雪体制を整備（平均年齢45歳）することができた。

ポイント

- 先行事例である豊田地区の「チームとよだ」の有償除雪ボランティア活動の一つのモデルとして、全地区への拡大に取り組む。
- 有償除雪ボランティアをきっかけとして、「地域のために何かしたい」という住民を発掘し、地域住民同士の支え合いの動きへとつなげて、自立した地域づくりを進める。

<運営体制>



地域支え合いの除雪活動事業費補助金制度（長井市）



チーム豊田の活動



致芳地区の活動



作業員と希望者の募集チラシ

事例  
7

# 地域共助除雪体制検証会議で 広域ボランティアの受入を整備

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

**真室川町社会福祉協議会**  
〔活動地域：山形県真室川町〕

自治体

山形県真室川町 人口：8,137人（増減率：-11.2%）※1  
世帯数：2,478世帯（増減率：-5.8%）※1  
高齢化率：36.8%（増減：+4.3%）※1  
降雪量：741.3cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 高齢化を伴う人口減少により、現在の共助による除排雪の仕組みが、担い手不足等により維持困難になることが想定されている。
- 町では、共助除雪による間口除雪、町による屋根雪下ろし作業員の派遣等を実施しているが、除雪作業中の事故が多く発生している。
- 地域外からのボランティア（やまがた除雪志隊）の受入も行っているが、受入先である地域の理解が得られない、積雪と除雪のタイミングが合わないなどの課題が生じている。

取組内容

- ボランティア除雪実施時の安全対策として、ヘルメット、名札、「除雪中」ののぼり旗、カラーコーンを社協の貸出事業の物品に追加した。
- 地域住民、社協、行政等などが参加する「地域共助除雪体制検証会議」を計3回開催し、担い手確保、安全対策等について検証を行った。
- 雪下ろし作業の安全講習会を開催し、除雪時の事故と安全対策、安全装備、ハーネス等の使用方法、ロープワークの普及を図った。
- 宮町除雪支援隊における広域ボランティア受入検証活動を行った。

主な成果

- 雪下ろし作業の安全講習会を通じて、参加者17名のうち14名が安全対策を見直すという意識改善が見られた。
- 地域共助除雪体制検証会議を通じ、広域ボランティア受入までの準備段階について実証を行うことができた（少雪のため実際の受入は中止）。
- 社会福祉協議会と地区（宮町一地区）の役割分担を明確にした他、受入フローに従い、地区で話し合う内容や準備する項目等をまとめ、受入マニュアルや様式を整備した。

ポイント

- 除雪ボランティアを即戦力として活用できるスキームの作成と安全対策の充実をねらいとして、共助除雪団体、町ボランティアセンター会員、社協、行政からなる「地域共助除雪体制検証会議」を開催。
- 宮町一地区の除雪支援隊において、広域ボランティア受入までの準備段階について実証を行い、他地域の受入時のマニュアルを作成。

<運営体制>

真室川町社会福祉協議会

- ・会議での課題、対応案の検討
- ・実証地区の調整
- ・実証時のボランティアの募集、受入に係る地域バックアップ
- ・参加者へのアンケート調査実施
- ・安全講習会の開催

真室川町

- ・検証会議事務局（会議開催の調整）
- ・検証会議検討原案の作成
- ・報告書作成

山形県

- ・会議での課題の検証、対応案の検討
- ・他市町村への横展開に向けた発信

地域共助除雪体制検証会議

（課題検証：担い手確保、安全対策、地域の現状等）

地域除雪ボランティア組織（18組織）

- ・安全講習会への参加、アンケート調査協力依頼、課題等の検討
- ・広域ボランティアを受け入れた除排雪作業の実施（宮町一地区）



雪下ろし作業の安全講習会



地域共助除雪体制検証会議



募集チラシ

## 事例 8

# スマホを利用した除雪安全管理・作業システムを開発

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

### 実施主体

**NPO法人中越防災 フロンティア**  
〔活動地域：新潟県長岡市山古志地区〕

### 自治体

新潟県長岡市 人口：1,002人（増減率：-15.2%）※1  
（山古志地区）世帯数：398世帯（増減率：-11.2%）※1  
高齢化率：48.7%（増減：+3.7%）※1  
降雪量：824.9cm（冬期間累計）※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値-H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

### きっかけ

- 「越後雪かき道場」では、除雪ボランティア向けの技術講習を開催し、除雪の担い手確保とボランティアの受入訓練を実施しており、全国各地にも派生し、各地で除雪の担い手育成や安全教育の一助となっている。
- ボランティアセンター開設に際し、既存印刷物による即席の技術指導や注意喚起では、現場での作業手順及び安全確保を確認するには不十分であり、除雪作業を安全かつ効率的に作業できる仕組みづくりが必要となっている。

### 取組内容

- グループリーダー等を対象に、除雪作業の手順や安全管理を啓発する新しいツールとして、スマホを利用した除雪安全管理・作業システムを開発し、Web上で稼働するようにした。
- 既に山古志地区では、除雪作業を必要とする地域のニーズと、除雪作業を提供する事前登録者をマッチングする仕組み（名称:YUVO、LINEを利用する）を試行しており、YUVOと連動させて、除雪ボランティアの一連の活動の中で、安全管理の資料や動画を見られるようにした。

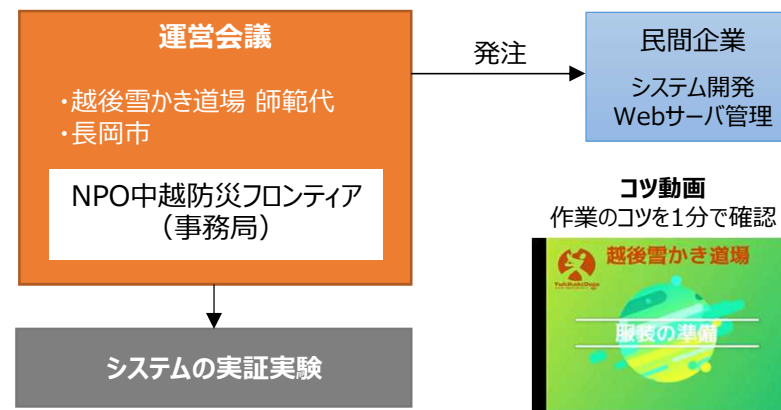
### 主な成果

- このシステムを活用することで、専門家が直接指導しなくても、ボランティア内のチームリーダーが除雪作業の手順やポイントを確認しながら、安全かつ効率的に作業ができるようになった。
- 除雪作業のノウハウが記述された「雪かき道場 <越後流> 指南書」の内容や除排雪のコツを伝える動画がYUVOのシステム内で常時閲覧可能となり、除雪ボランティアが自由に事前学習をすることが可能となった。

## ポイント

- 除雪ボランティアの確保・育成を行う先進事例「越後雪かき道場」の経験とノウハウを活かして、除雪作業の安全管理と作業効率の高度化を図る世界初のスマホアプリを開発。
- 除雪ボランティアの会員登録、除雪ボランティアの募集・応募、事前学習、安全講習、進捗管理をスマホのLINEで行えるように改良中。

## <運営体制>



#### 会員登録

#### 募集・応募

#### 作業前確認

#### 休憩

事例  
9

きめ細やかさで高齢者を支える  
赤名レディースノーヘルパー

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

赤名自治振興協議会

〔活動地域：島根県飯南町赤名地区〕

自治体

島根県飯南町 人口：2,766人 (増減率：-10.0%) ※1  
 (赤名地区) 世帯数：1,030世帯 (増減率：-6.5%) ※1  
 高齢化率：40.6% (増減：+4.4%) ※1  
 降雪量：477.6cm (冬期間累計) ※2  
 ※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値  
 ※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 高齢化により自らの力で除雪ができない世帯が増加。降雪による事故も発生しており、安全対策、地域での除雪体制の整備が課題となっている。
- 平成29年度は地域で雪かきボランティア赤名スノーヘルパーを組織し、高齢者世帯等の玄関周りを中心に除雪を実施した。
- 平成30年度は約20名が参加したが、高齢者世帯等のニーズ把握ができておらず、住宅周り等の除雪が行えていない。また、参加者は男性のみで、女性の参加が課題となった。

取組内容

- 見守り活動も兼ねた女性による雪かきボランティア「赤名レディースノーヘルパー」を結成した。男性スノーヘルパーの活動前に、レディースノーヘルパーが高齢者宅を訪問し、玄関先等の除雪を行いながら、除雪希望箇所や積雪による困りごと等を聞いて男性スノーヘルパーに報告するなど、安全安心な地域づくりを一体的となって進めることを目指す。
- 赤名レディースノーヘルパーとして、地域の高齢者一人暮らし世帯26世帯を訪問し、積雪時の雪かきの場所や心配事について聞き取りを行った。

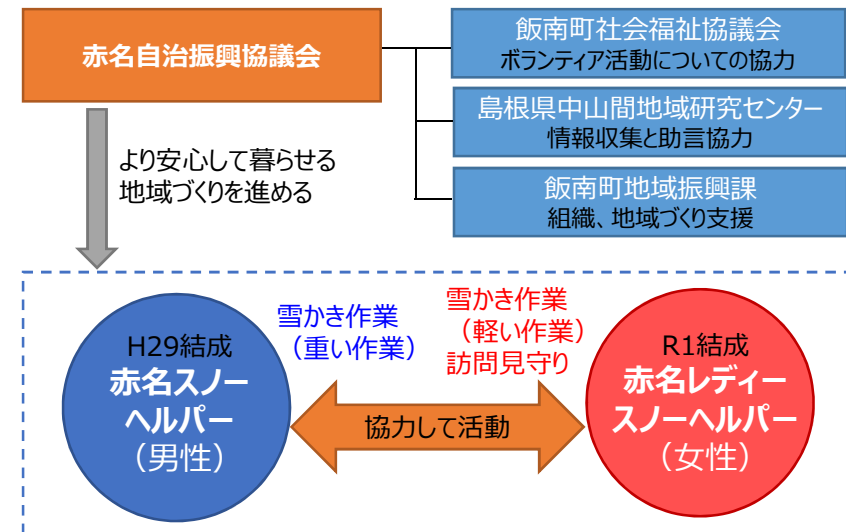
主な成果

- 総勢22名（赤名自治区の女性30～60代の33%が賛同）の女性による雪かきボランティアチーム「赤名レディースノーヘルパー」が結成され、よりきめ細やかな連絡・支援体制が整備された。
- 高齢者一人暮らし世帯を直接訪問し、聞き取りを行うことで、積雪時に備え、より具体時な除雪場所の把握をすることができ、高齢者の精神的な負担が軽減された。また、訪問活動を通して、地域の生活支援と助け合いの意識の醸成を進めることができた。

ポイント

- 先に結成された男性による「赤名スノーヘルパー」と協力して、より安心して暮らせる地域づくりを進めるために、女性による「赤名レディースノーヘルパー」が誕生。
- 高齢者世帯等を訪問し、雪かきの実態や心配事を聞き取るなど、積雪期の訪問見守り活動を中心に、笑顔あふれる地域づくりを目指す。

<運営体制>



赤名スノーヘルパー



赤名レディースノーヘルパー

事例  
10

深刻な担い手不足の解消と  
除雪作業の安全確保に取り組む

降雪状況	必ず大雪	ほぼ大雪	たまに大雪	まれに大雪
除雪場所	歩道	間口	住宅周り	屋根
除雪の役割	日常的な除排雪		日常を補完する除排雪	
担い手	地区住民	学生・企業	周辺地域	広域
活動内容	共助除雪	安全講習	会議・会合	シンポジウム
	資器材整備	調査	人材確保	組織づくり

実施主体

安芸太田町社会福祉協議会  
〔活動地域：広島県安芸太田町〕

自治体

広島県安芸太田町 人口：6,472人 (増減率：-10.8%) ※1  
世帯数：2,781世帯 (増減率：-7.8%) ※1  
高齢化率：49.3% (増減：+3.9%) ※1  
降雪量：334.2cm (冬期間累計) ※2  
※1 平成27年国勢調査、増減率 = (H27の値-H22の値) ÷ H22の値  
※2 最寄りの観測所のH21～30平均値

きっかけ

- 過疎と高齢化が進展しており、町内だけでは十分な除雪の担い手が確保できないことが課題であり、近隣市など広域からの担い手確保が求められている。
- 平成30年度は雪かきボランティアの受入側の体制構築として、雪かきボランティアセンターの開設シミュレーションを行い、実際にボランティアが参加して除雪体験を実施した。

取組内容

- 担い手の確保（広域ボランティア新規登録30名）を目標として、市民活動センターや企業・NPO等への働きかけをおこなった。
- 県内豪雪地帯市町との連携を視野に入れ、「雪かきを切り口とした地域づくり」について、県内他市社協との合同勉強会を開催した。
- 担い手育成と受入側のシミュレーションを兼ねた雪かき体験会を開催した。
- 除雪作業の安全指導用動画を作成する予定であったが、暖冬少雪のため中止し、雪かき作業前に危険箇所等を確認するパンフレットを作成した。

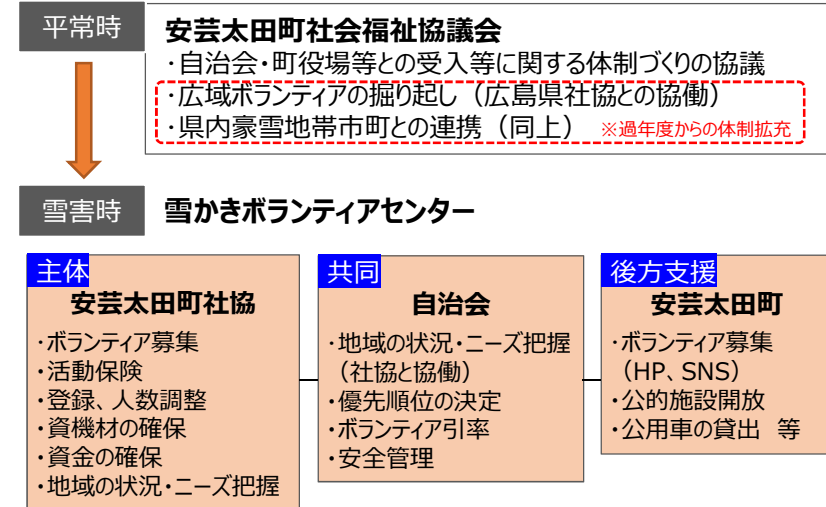
主な成果

- マツダ（企業）、ひろしまNPOセンター（NPO）、安田女子大学（大学）、陸上自衛隊第13旅団とのつながりができた。マツダは除雪ボランティア募集に関する社員への情報提供、安田女子大学は雪かき体験会へ学生43名が参加など、協力体制が構築できた。
- 当初目標30名には届かなかったが広域ボランティアが新規4名登録した。
- 雪かき体験会には大学生43名、地元中学生11名を含む81名が参加。越後雪かき道場で蓄積された安全対策のノウハウを学ぶことができた。

ポイント

- 県内の豪雪地帯地域を抱える市町の社会福祉協議会と連携し、県域をあげて雪かきボランティアの確保・定着を模索。
- 町内の新たな担い手確保に向けて、マツダ株式会社、ひろしまNPOセンター、安田女子大学、陸上自衛隊第13旅団など、多様な関わり方を見出し、担い手不足の解消に向けた関係づくりを行う。

<運営体制>



県内豪雪市町社協との合同勉強会



雪かき体験会（グループワーク）

